

平成16年12月期 第3四半期財務情報（個別）

平成16年9月30日

上場会社名 株式会社ミルボン

(コード番号：4919 東証第一部)

(URL <http://www.milbon.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎
 責任者役職名 常務取締役 氏名 木村 健一

(TEL : (06) 6928 - 2331)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : () 中間財務諸表等規則

・ 会計処理の方法の最近事業年度における方法との相違の有無 : 無

2. 平成16年12月期第3四半期の業績概況 (平成15年12月21日～平成16年9月20日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第3四半期	11,319	6.3	2,409	4.1	2,323	1.0	1,303	4.6
15年12月期第3四半期	10,653	5.3	2,315	0.5	2,346	5.2	1,245	2.2
(参考)15年12月期	14,403	5.6	3,068	2.3	3,099	6.9	1,667	10.2

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年12月期第3四半期	124 72	
15年12月期第3四半期	119 20	
(参考)15年12月期	155 57	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期比増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当期における美容業界は、サロンの重点顧客が若者からニューシニア層(30～50歳)へと移り、けん引役であったヘアカラー市場にも影響を与えました。ニューシニア層のおしゃれな白髪染めが成長市場として期待され、新製品や提案活動が積極的に行われましたが、若者のファッションカラーが一巡したことで、依然横這い傾向が続いております。

また、パーマ市場も依然低迷している中、ヘアカラーによる毛髪のダメージを修復するサロントリートメントや、スタイリング剤市場が伸びたことで、美容業界全体としては横這いであったと推測しております。

このような状況のもと、当社といたしましては団塊ジュニアのファーストグレイや団塊世代のニューシニア層のおしゃれなグレイカラー(白髪染め)のサロンカラーへの取り込みを提案してまいりました。ニューシニア層の為のヘアカラー「プロマティス レフィナ」の商品評価は高く、さらに9月に追加色を発売したことで、昨年実績を上回り、ファッションカラーの落込みを補ってヘアカラー部門を伸長することが出来ました。また、ヘアカラーによる毛髪のダメージに対応するサロントリートメントの「ディーセス リンケージ」や5月に発売したスタイリングベース剤「エストクアル」が好調に推移いたしました。

その結果、第3四半期は売上高113億19百万円(前年同期比106.3%)、営業利益24億9百万円(前年同期比104.1%)、経常利益23億23百万円(前年同期比99.0%)、当第3四半期純利益13億3百万円(前年同期比104.6%)となりました。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
染毛剤	4,527	106.4	40.0
ヘアケア用剤	4,892	112.3	43.3
パーマントウエーブ用剤	1,612	93.2	14.2
その他	287	91.4	2.5
合 計	11,319	106.3	100.0

1. 染毛剤部門

サロンの重点顧客が若者から 30～50 歳代のニューシニア層へ移行したことで、サロンカラーの中心も若者のファッションカラーから 30 歳代のファーストグレイ (初めての白髪染め)・40～50 歳代のおしゃれな白髪染めへと移行する過渡期に入りました。「プロマティスフレイブ」と「プロマティスフレイブ アド」に新色(20色)を3月に発売し、ファッションカラーの落込みを抑えることが出来ました。

また、ニューシニア層のグレイカラーをサロンに取込む為に「ファーストグレイ出現期を迎える団塊ジュニアへの“もっとキレイ”計画」やニューシニア層との「カラーデザインコミュニケーションマニュアル」等を開発し、ホームカラー派のサロンカラーへの取り込み提案をしまりました。さらに、ニューシニア層の為にグレイカラー「プロマティスレフィナ」に追加工色(15色)を9月に発売し、グレイカラー分野の拡大に努めました。その結果、グレイカラー分野を伸長することができ、染毛剤部門全体を伸長することができました。

2. ヘアケア用剤

ヘアカラーの普及による毛髪損傷に対応する製品が好調に推移いたしました。昨年発売したサロントリートメント「ディーセス リンケージ」が依然好調であり、また今年5月に発売したスタイリングベース剤「エストクアル」が3ヶ月間で年間の販売目標を達成するなど、ヘアカラー対応のヘアケア製品が好調に推移しています。

9月には、女性らしいエレガントなスタイルを創るために、ふんわり感・やわらかさにこだわったカラー時代のスプレー「ラフュージョン スプレーバリエーション」を発売いたしました。サロンさまの評価も高く順調に市場へ導入できています。今後もカラー時代に対応した製品開発を積極的に推し進めてまいります。

3. パーマントウエーブ用剤部門

ヘアカラー毛対応のウエーブパーマの新製品「ピクシス」を2月に発売いたしました。サロンさまの評価も高く堅調に推移しております。その結果、ウエーブパーマの落込みは食い止めたものの、ストレートパーマ分野が落ち込んだことで、部門全体としては依然減少しております。

4. その他

特筆すべき事項はありません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期第3四半期	13,682	10,332	75.5	988 69
15年12月期第3四半期	12,532	8,937	71.3	855 37
(参考) 15年12月期	13,006	9,311	71.6	887 24

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第3四半期	1,517	1,180	610	428
15年12月期第3四半期	1,143	362	791	197
(参考)15年12月期	1,788	363	931	702

〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」といいます。）は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前事業年度末に比べて274百万円減少し、当第3四半期末残高は428百万円（前年同期比116.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,517百万円（前年同期比32.7%増）となりました。主なキャッシュの源泉は税引前四半期純利益2,291百万円と非資金取引の減価償却費398百万円、賞与引当金の増加147百万円と支払手形及び買掛金の増加179百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い1,470百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円（前年同期比225.5%増）となりました。主なキャッシュの用途は、営業所のスタジオ改装及びゆめが丘新工場建築の前払金等に伴う有形固定資産取得の支出834百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは610百万円（前年同期比22.8%減）となりました。主なキャッシュの用途は長期借入金の返済による支出330百万円と株主への配当金417百万円であります。

3. 平成16年12月期の業績予想（平成15年12月21日～平成16年12月20日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	15,300	3,160	1,806	168 03

〔業績予想に関する定性的情報等〕

美容業界を取巻く環境は引続き厳しい情勢が続くことが予測されます。

当社といたしましては、ニューシニア層（30～50歳代の大人の女性）をサロンの重点顧客に定め、ニューシニア層のカラーニーズに対応する、サロンの「高価値化戦略」を提案してまいります。今後も、「プロマティス レフィナ」「ディーセス リンケージ」「エストクアル」などヘアカラーとその関連製品を重点化し活動することで、今年度の目標を達成できると考えております。

〔業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄〕

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年第3四半期 (平成15年9月20日現在)		当年第3四半期 (平成16年9月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	227,897		458,384				732,547	
2. 受 取 手 形	1,046,084		1,028,299				1,044,926	
3. 売 掛 金	1,380,361		1,407,712				1,448,652	
4. た な 卸 資 産	1,379,244		1,405,793				1,363,738	
5. そ の 他	179,627		118,477				162,904	
貸 倒 引 当 金	27,942		16,572				28,209	
流 動 資 産 合 計	4,185,273	33.4	4,402,094	32.2	216,821	5.2	4,724,559	36.3
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	2,375,262		2,221,711				2,320,438	
(2) 機 械 及 び 装 置	601,728		580,233				590,891	
(3) 土 地	3,220,230		3,220,230				3,220,230	
(4) そ の 他	327,925		895,303				329,812	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,525,146	52.1	6,917,479	50.6	392,332	6.0	6,461,373	49.7
2. 無 形 固 定 資 産	128,900	1.0	129,966	0.9	1,065	0.8	122,949	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	1,066,080		1,560,941				1,029,822	
(2) そ の 他	649,615		684,310				675,062	
貸 倒 引 当 金	22,096		12,237				7,257	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,693,599	13.5	2,233,013	16.3	539,414	31.9	1,697,626	13.1
固 定 資 産 合 計	8,347,647	66.6	9,280,459	67.8	932,812	11.2	8,281,949	63.7
資 産 合 計	12,532,920	100.0	13,682,554	100.0	1,149,633	9.2	13,006,508	100.0

(単位：千円)

科 目	前年第3四半期 (平成15年9月20日現在)		当年第3四半期 (平成16年9月20日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	1,054,628		1,151,583				1,066,248	
2. 買掛金	481,259		421,848				327,271	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	464,400		151,156				399,600	
4. 未払金	542,880		573,163				667,203	
5. 未払法人税等	376,301		315,882				732,134	
6. 返品調整引当金	24,502		21,990				21,990	
7. 賞与引当金	179,370		187,450				40,300	
8. その他	151,668		234,628				190,929	
流動負債合計	3,275,011	26.1	3,057,705	22.4	217,306	6.6	3,445,678	26.5
固定負債								
1. 長期借入金	125,200		98,555				50,500	
2. 退職給付引当金	98,518		98,661				102,399	
3. 預り保証金	97,114		95,323				96,152	
固定負債合計	320,833	2.6	292,540	2.1	28,292	8.8	249,052	1.9
負債合計	3,595,844	28.7	3,350,245	24.5	245,598	6.8	3,694,730	28.4
(資本の部)								
資本金	1,150,000	9.2	2,000,000	14.6	850,000	73.9	1,150,000	8.8
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,049,120		199,120				1,049,120	
2. その他資本剰余金			349					
資本剰余金合計	1,049,120	8.3	199,469	1.5	849,650	81.0	1,049,120	8.1
利益剰余金								
1. 利益準備金	150,000		150,000				150,000	
2. 任意積立金	3,544,000		3,534,068				3,544,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	2,859,203		4,134,521				3,281,326	
利益剰余金合計	6,553,204	52.3	7,818,589	57.1	1,265,385	19.3	6,975,327	53.6
その他有価証券評価差額金	199,294	1.6	322,982	2.4	123,688	62.1	153,094	1.2
自己株式	14,542	0.1	8,733	0.1	5,808	39.9	15,764	0.1
資本合計	8,937,075	71.3	10,332,308	75.5	1,395,232	15.6	9,311,777	71.6
負債及び資本合計	12,532,920	100.0	13,682,554	100.0	1,149,633	9.2	13,006,508	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年第3四半期		当年第3四半期		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成15年 6月21日 至平成15年 9月20日)		(自平成16年 6月21日 至平成16年 9月20日)				(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	3,867,469	100.0	3,919,437	100.0	51,968	1.3	14,403,698	100.0
売 上 原 価	1,408,724	36.5	1,389,411	35.4	19,313	1.4	5,266,511	36.6
売 上 総 利 益	2,458,744	63.5	2,530,026	64.6	71,281	2.9	9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費	1,532,136	39.6	1,606,410	41.0	74,274	4.8	6,068,393	42.1
営 業 利 益	926,608	23.9	923,615	23.6	2,992	0.3	3,068,793	21.3
営 業 外 収 益	34,505	0.9	21,565	0.5	12,940	37.5	297,611	2.1
営 業 外 費 用	81,006	2.1	74,900	1.9	6,105	7.5	267,209	1.9
経 常 利 益	880,108	22.7	870,280	22.2	9,827	1.1	3,099,196	21.5
特 別 利 益	736		17,279	0.4	16,543	2,247.3		
特 別 損 失	4,974	0.1	145	0.0	4,828	97.1	163,878	1.1
税引前四半期(当期)純利益	874,397	22.6	852,855	21.8	21,542	2.5	2,935,317	20.4
法人税、住民税及び事業税	331,500	8.6	331,000	8.5	500	0.2	1,287,000	8.9
法人税等調整額	33,312	0.8	23,772	0.6	9,540	28.6	19,376	0.1
四半期(当期)純利益	509,585	13.2	498,083	12.7	11,502	2.3	1,667,694	11.6

累計損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年第3四半期累計 (自平成14年12月21日 至平成15年 9月20日)		当年第3四半期累計 (自平成15年12月21日 至平成16年 9月20日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	10,653,155	100.0	11,319,867	100.0	666,711	6.3	14,403,698	100.0
売 上 原 価	3,862,931	36.3	4,079,990	36.0	217,058	5.6	5,266,511	36.6
売 上 総 利 益	6,790,223	63.7	7,239,877	64.0	449,653	6.6	9,137,186	63.4
販売費及び一般管理費	4,474,861	42.0	4,829,974	42.7	355,113	7.9	6,068,393	42.1
営 業 利 益	2,315,362	21.7	2,409,902	21.3	94,539	4.1	3,068,793	21.3
営 業 外 収 益	231,110	2.2	122,200	1.0	108,909	47.1	297,611	2.1
営 業 外 費 用	199,947	1.9	208,842	1.8	8,895	4.4	267,209	1.9
経 常 利 益	2,346,525	22.0	2,323,260	20.5	23,265	1.0	3,099,196	21.5
特 別 利 益			12,226	0.1	12,226			
特 別 損 失	148,564	1.4	48,052	0.4	100,511	67.7	163,878	1.1
税引前四半期(当期)純利益	2,197,960	20.6	2,287,434	20.2	89,473	4.1	2,935,317	20.4
法人税、住民税及び事業税	930,000	8.7	949,000	8.4	19,000	2.0	1,287,000	8.9
法人税等調整額	22,389	0.2	35,163	0.3	12,773	57.1	19,376	0.1
四半期(当期)純利益	1,245,571	11.7	1,303,271	11.5	57,700	4.6	1,667,694	11.6
前期繰越利益	1,613,631		2,831,250		1,217,618		1,613,631	
四半期(当期)未処分利益	2,859,203		4,134,521		1,275,318		3,281,326	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前年第3四半期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 9月20日〕	当年第3四半期 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 9月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
1. 事業年度の財務諸表のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税引前四半期純利益を基礎として算定される当四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(2) 利息の計算 受取利息、支払利息等は金額が僅少の為現金主義により計上しております。</p> <p>(3) たな卸資産 当四半期末には実地棚卸を行っておらず帳簿金額を計上しております。</p>	<p>(1) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同左</p> <p>(2) 利息の計算 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>——</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前年第3四半期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 9月20日〕	当年第3四半期 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 9月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>

	前年第3四半期 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年 9月20日〕	当年第3四半期 〔自 平成15年12月21日〕 〔至 平成16年 9月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日〕 〔至 平成15年12月20日〕
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 当年第3四半期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当年第3四半期に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) —

会計方針の変更

前年第3四半期 (自 平成14年12月21日) (至 平成15年 9月20日)	当年第3四半期 (自 平成15年12月21日) (至 平成16年 9月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日) (至 平成15年12月20日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

追加情報

前年第3四半期 (自 平成14年12月21日) (至 平成15年 9月20日)	当年第3四半期 (自 平成15年12月21日) (至 平成16年 9月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日) (至 平成15年12月20日)
<p>1. 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当年第3四半期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当年第3四半期における貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>
<p>2. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年第3四半期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.5%から40.2%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,098千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が4,332千円増加しております。また、当年第3四半期に計上された法人税等調整額(借方)が8,430千円増加しております。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>